

- 国内市場の10連休を控え、国内投資家の売りが目立つ状況に。ただし、総じて堅調な米国経済や持ち直しの兆しがみられる中国経済などを考慮すれば、海外のイベントに波乱となる要素は少ないか。
- 過去、米国株の5月の月間騰落は総じて良好。また、欧州で政治的に突発的な悪材料が出る可能性は年初に比べ低下したと考えられ、連休明け後の日本株急落の可能性は大きくないと思われる。

4月に入り国内投資家の売りが目立つ状況

国内市場の10連休を控え、投資家に警戒感が高まっているとの報道が多数見受けられます。

日本の連休中に米国株などが大幅下落した場合に、連休明けの日本株急落が懸念されているとみられ、4月に入り株価指数先物や信用取引の買い残などからは国内投資家の売りが目立つ状況となっています。

はたして、急落の可能性は高いのでしょうか。

海外のイベントに波乱要素は少ないと思われる

まず、株式市場に影響を与えるとみられる海外のイベントですが、米雇用統計など重要な指標の発表が相次ぐものの、例年の日本のゴールデン・ウィーク時と特に変わりはありません。米連邦公開市場委員会（FOMC）や米大手企業の決算発表も毎年この時期に行われます。欧州の一部で選挙が行われることには留意が必要なものの、毎年5月1日はメーデーにあたり、欧州や中国なども休場となることから、世界的にもこの時期、重要イベントが比較的少ないのも特徴です。

総じて堅調な米国経済や持ち直しの兆しがみられる中国経済などの動向を考慮すれば、波乱となる要素は少ないと思われます。

5月の米国株のパフォーマンスは総じて良好

次に、連休明け後の日本株に与える影響が大きいとみられる米国株については、過去の5月の月間騰落は総じて良好で、直近6年間は全て上昇しました。2010～2012年には大幅下落もありましたが、これはリーマン・ショック後の世界的に景気回復が途上であり、経済が不安定ななか、ギリシャを中心に欧州債務問題が深刻化した時期でした。ただし、2010年と2012年については5月末から年末にかけてそれぞれ+15.4%、+8.8%と下落を取り戻す展開となりました。足もとで英国の欧州連合（EU）離脱の期限が10月末まで再延期されており、政治的に突発的な悪材料が出る可能性は年初に比べ低下したと考えられます。

こうしたことから、連休明け後の日本株急落の可能性は低いと思われます。

また、中長期投資の視点からは目先の動きに一喜一憂することなく、世界経済の拡大に見合った投資パフォーマンスを追求することが必要と考えます。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

10連休*の海外注目イベント

4/26 (金)	米1-3月期GDP
4/28 (日)	スペイン総選挙
4/29 (月)	アルファベット決算発表 (グーグルの持ち株会社)
4/30 (火)	中国製造業PMI アップル決算発表
5/1 (水)	米ISM製造業景気指数 FOMC声明発表
5/2 (木)	英国地方議会選挙
5/3 (金)	米雇用統計 トルコCPI

*日本の10連休は4/27(土)～5/6(月)

出所：各種資料、報道等をもとにアセットマネジメントOne作成

米国株* 5月の月間騰落率

2009年	+5.3%	2014年	+2.1%
2010年	-8.2%	2015年	+1.0%
2011年	-1.4%	2016年	+1.5%
2012年	-6.3%	2017年	+1.2%
2013年	+2.1%	2018年	+2.2%

*米国株はS&P500種指数

※期間：2009年～2018年（月末値ベース）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。